

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年 6 月30日

【事業年度】 第66期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町 1 丁目 5 番地

【電話番号】 (072)772 - 1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町 1 丁目 5 番地

【電話番号】 (072)772 - 1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店

(東京都台東区蔵前 1 丁目 2 番 1 号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	8,595,144	8,491,283	9,352,011	9,391,312	9,709,804
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,277	27,107	155,181	81,048	15,649
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	20,885	32,803	37,636	12,834	219,610
包括利益 (千円)	23,368	141,481	137,969	220,103	280,713
純資産額 (千円)	8,988,409	9,068,856	9,097,318	9,406,732	9,093,111
総資産額 (千円)	12,952,501	12,723,635	13,581,602	13,580,552	12,809,648
1 株当たり純資産額 (円)	1,928.23	1,945.94	1,952.21	2,018.62	1,951.54
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	4.48	7.04	8.08	2.75	47.13
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	71.3	67.0	69.3	71.0
自己資本利益率 (%)	0.2	0.4	0.4	0.1	2.4
株価収益率 (倍)	119.6	67.0	73.6	210.6	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,114	461,785	92,469	36,302	73,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,743	988,836	40,641	330,002	433,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,849	202,104	315,375	107,631	346,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,061,618	1,371,773	1,737,110	1,323,179	1,520,522
従業員数 (名)	250	384	432	443	442

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	8,437,891	8,104,286	8,990,178	8,810,302	8,911,461
経常利益又は経常損失 () (千円)	105,965	71,717	183,042	104,907	106,391
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	13,543	22,804	101,441	89,858	238,924
資本金 (千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	8,863,896	8,888,919	8,969,591	9,236,270	8,908,443
総資産額 (千円)	12,650,563	12,393,685	13,141,232	13,079,630	12,299,796
1株当たり純資産額 (円)	1,901.52	1,907.33	1,924.80	1,982.04	1,911.90
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	2.91	4.89	21.77	19.28	51.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	71.7	68.3	70.6	72.4
自己資本利益率 (%)	0.2	0.3	1.1	1.0	2.6
株価収益率 (倍)	184.2	96.5	27.3	30.1	9.1
配当性向 (%)	447.45	163.51	36.75	41.5	15.6
従業員数 (名)	202	333	343	348	337

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 7 月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
昭和26年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。 ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和27年10月	東京都中央区に東京出張所(現・東京支店)設置。
昭和30年 5 月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和30年 9 月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
昭和31年 3 月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
昭和33年11月	ベンフェルトの製造・販売を開始。
昭和35年 2 月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和39年 9 月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
昭和43年 6 月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
昭和44年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
昭和45年 9 月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
昭和46年 3 月	商号を株式会社フジコーに変更。
昭和55年 6 月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
昭和58年 9 月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
昭和62年 5 月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
昭和63年 6 月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
平成元年 7 月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
平成 2 年 3 月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
平成 6 年 6 月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
平成 6 年 7 月	デュボン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
平成 7 年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9 年 3 月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
平成10年 3 月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成11年 4 月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	本社新社屋へ移転。
平成13年 3 月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4 月	長野工場を閉鎖。
平成21年 4 月	東京支店新社屋へ移転。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	中国深圳に富士工精密器材(深圳)有限公司(現・連結子会社)設立。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年 1 月	株式会社三和フェルト(現・連結子会社)(埼玉県)の全株式を取得、完全子会社化。
平成24年 7 月	群馬県邑楽郡明和町に館林事業所を設置。
平成24年10月	子会社有限会社フジコーサービスを吸収合併。
平成24年11月	岩手県一関市に一関工場を設置。
平成25年 2 月	インドネシア共和国にPT.FUJIKO INDONESIA(現・連結子会社)設立。
平成25年 6 月	香港に三和氈子香港有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年 6 月	定興麗達制帽有限公司との合併事業を解消。
平成28年 3 月	タイ王国にSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.(現・非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社6社の計7社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が、製造・販売しております。

PT.FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

工業資材

O A 機器用資材、各種産業用資材等

当社が、製造・販売しております。

株式会社三和フェルトは、当社より材料を仕入れ、製品を販売しております。

富士工香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。

三和氈子香港有限公司は、富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ販売しております。

PT.FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.は、株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。

建装・自動車資材

各種カーペット、自動車用内装材等

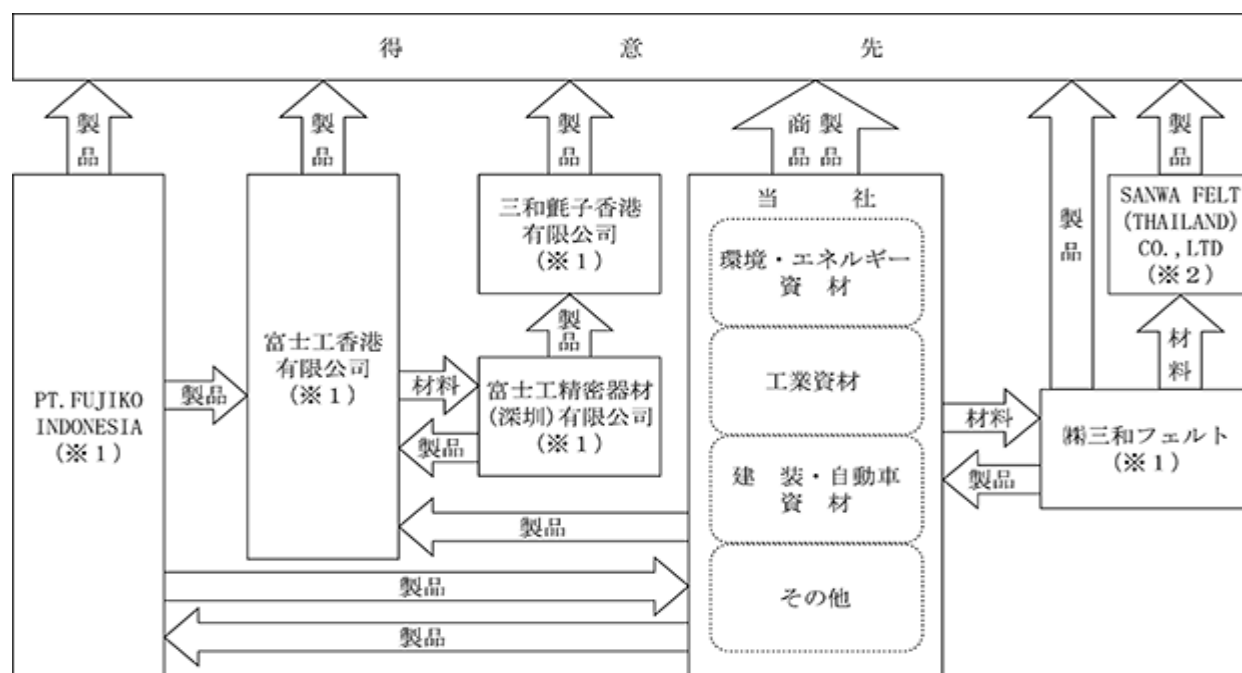
当社が、製造・販売しております。

その他

毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等

当社が、製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社
※2 非連結子会社

2 取引の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	香港	800千HK\$	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを販売しております。
富士工精密器材(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省 深圳市	1,000千元	工業資材	100.0 (100.0)	富士工香港有限公司より材料を仕入れ、加工し、製品を販売しております。
株式会社三和フェルト	埼玉県北葛飾郡杉戸町	16,000千円	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを仕入れ、加工し、製品を販売しております。
PT.FUJIKO INDONESIA (注) 3	インドネシア共和国ブ カシ県	9,510千US\$	環境・エネルギー資材 工業資材	100.0 (0.5)	当社の工業資材フェルトを仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼任1名
三和氈子香港有限公司	香港	100千HK\$	工業資材	100.0 (100.0)	富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ、販売しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	20
工業資材	190
建装・自動車資材	101
その他	22
全社(共通)	109
合計	442

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
337	43.9	14.0	3,631

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	20
工業資材	85
建装・自動車資材	101
その他	22
全社(共通)	109
合計	337

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、昭和26年11月13日に結成され、U Aゼンセンに加入しております。

平成28年3月31日現在の組合員数は、138名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司、株式会社三和フェルト、PT.FUJIKO INDONESIA及び三和氈子香港有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半に入り、中国経済の減速懸念や米国の利上げの影響等により、先行きは不透明な状況が増しております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となってその実践にあたってまいりました。新分野の開拓や新製品の開発はもとより生産体制等の整備を図り、独自性のある製品やコスト競争力のある製品を提供してまいりました。なかでも、新製品の遮光マットは、東北の震災のがれき処分場向けに販売が好調でした。また、平成28年3月に、タイにSANWA FELT (THAILAND) CO., LTD. (非連結子会社) を設立し、海外の事業展開の基盤強化を図ってまいりました。

一方、当社が保有する事業用資産のうち、石岡工場の自動車資材製造ライン等一部の資産グループの有形固定資産に減損の兆候が見られたため、将来キャッシュ・フローを検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は97億9百万円（前連結会計年度比103.4%）となりました。

損益面におきましては、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切り下げの発生やPT.FUJIKO INDONESIAの本格稼働に伴う経費負担等により、営業損失28百万円（前連結会計年度は営業損失1億5百万円）、また、円高の進行により為替差損が発生したこともあり経常損失15百万円（前連結会計年度は経常利益81百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益の計上があったものの、有形固定資産の減損損失を計上したため、2億19百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より重要性が増したことにより三和氈子香港有限公司を連結子会社としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に受注が堅調に推移しました。エネルギー資材については、NAS電池電極材が好調に推移しました。しかしながら、環境資材、エネルギー資材ともに原価低減に取り組んだものの利益は低調となりました。その結果、売上高は18億95百万円（前連結会計年度比105.2%）、セグメント利益は36百万円（前連結会計年度比19.0%）となりました。

工業資材

工業資材については、当連結会計年度より販売を開始した遮光マットが好調に推移したほか、OA機器用、各種産業用資材ともに販売、利益ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は36億65百万円（前連結会計年度比115.3%）、セグメント利益は5億9百万円（前連結会計年度比102.8%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は低調な結果となりました。自動車資材についても、販売はやや低調に推移しました。損益につきましても、建装資材、自動車資材ともに原価低減に取り組んだものの低調となりました。その結果、売上高は35億34百万円（前連結会計年度比92.3%）、セグメント利益は2億16百万円（前連結会計年度比50.9%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みましたが、利益につきましては低調に推移しました。その結果、売上高は6億14百万円（前連結会計年度比105.6%）、セグメント利益は71百万円（前連結会計年度比82.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は15億20百万円と前連結会計年度末に比べて1億97百万円（14.9%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、73百万円（前連結会計年度比102.2%増加）となりました。

これは主に、減価償却費3億43百万円、減損損失2億59百万円、仕入債務の減少2億53百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、4億円（前連結会計年度は3億30百万円減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による純収入が5億20百万円、有形固定資産の取得による支出1億38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は3億14百万円（前連結会計年度は1億7百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億89百万円、社債償還による支出50百万円、リース債務の返済による支出37百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	1,884,835	105.8
工業資材	1,885,056	81.2
建装・自動車資材	3,148,948	89.7
その他	422,866	119.7
合計	7,341,707	92.2

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 金額は平均販売価格により表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	1,895,400	105.2
工業資材	3,665,575	115.3
建装・自動車資材	3,534,444	92.3
その他	614,384	105.6
合計	9,709,804	103.4

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
林テレンプ(株)	1,005,311	10.7	1,059,104	10.9
泉(株)	956,660	10.2	899,646	9.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、為替相場の乱高下や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループとしては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化を図り、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な企業価値の向上につとめてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきまして、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、人民元等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自 平成5年4月1日 至 平成10年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「テファイヤー®」及び「TEFAIRE®-HG TECHNOLOGY」、「テファイヤー®-HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お得意先様との緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、製品開発を実現し、物作りNo.1、シェアNo.1を目指しております。

また、国内だけでなく海外市場にも目を向けた開発を行いました。

研究開発活動の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・営業部門・海外事業部門・製造部門・購買部門との連携活動を主軸として、お客様の立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は91,993千円であります。

環境・エネルギー資材

環境資材分野では、高機能繊維に独自技術を付加し、さらに特殊繊維を組み合わせた高い捕集効率と低圧損及び粉塵はく離性に優れたろ布を開発、販売致しました。縫製や構造体を見直すことで、更に強靱で高性能な商品を開発・用途ごとに品目を揃え、販売致しました。現在では、次世代を担う更に高機能性ろ布を開発中であり、既にテスト納入を開始しています。

エネルギー資材部門では、環境面を第一に高性能でクリーンな製品の開発を目指して活動致しました。

研究開発費の金額は5,768千円であります。

工業資材

放射線汚染物質を一時保管する仮置き場に使用される広幅長尺の遮光マットを開発しました。福島第1原子力発電所事故以来、除染等で取り除かれた物質を紫外線等から遮断し、また、汚染物質が飛散することを防ぐ目的で使用されます。当社グループは、耐光性は元より、これを広幅で長尺化させる技術により、施工作業性を大きく向上させ大幅な時間短縮を可能にしました。今後、中間貯蔵施設等にも需要が見込まれています。

羊毛フェルト分野においては、使用される用途に応じて品質を大きく左右させる商品でも有り、その時代の流れと共に、品質要求も一段と高くなって来ています。当社グループは、これらの要求に答えるべく、これまでの設計を全面的に見直しを行い、長年培って来た技術をより高度化することで、品質レベルを更に向上させる物づくりへとシフトさせています。薄く軽い商品から、厚く重い商品まで、更にハイクオリティーな商品へと変化を遂げつつあります。

研究開発費の金額は33,609千円であります。

建装・自動車資材

建装資材部門では、展示会場にて使用される高品位で軽量のカーペットを開発しました。耐久性を持続させる目的から、構造上どうしても重いものとなってしまいますが、素材と構造、工法を一から見直し、軽量で扱い易いカーペットとして完成させ販売を開始致しました。カラーバリエーションも充実させており、好評を得ています。

自動車資材部門では、トランク材においてこれまで音を吸収させる吸音技術が注目されていましたが、次世代においては、吸音に加え、音を反射させる遮音性も両立させた性能が要求されています。当社グループは、この「音」を徹底追及し、両立を具現化させることに成功しました。この度、人気車種へ採用されることになり、今後の展開に大きな期待が寄せられています。また、衣服のリサイクル品を主原料とした、自動車の吸音材や成型シートも随分と車種が広がりました。必要としなくなった衣服を反毛段階から自社にて手掛け、製品化まで行う環境を配慮したECO商品となっています。

研究開発費の金額は38,627千円であります。

その他

通信会社等に設置されているサーバールーム内においては、稼働時の環境放熱は著しいものであり、急激な温度上昇を防ぐ目的から、冷却 airflow をうまく循環させる必要があります。

その為に、air flow を制御するボードが用いられますが、これまでのボードは重く、様々な装着サイズに加工することが困難でしたが、独自工法で通気性を無くした不織布とすることで、高剛性でありながらも軽く、加工し易い製品として開発しました。カラーバリエーションも揃え、注目を受けています。

研究開発費の金額は13,987千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業活動につきましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践にあたっております。

また、事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。

さらに、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境・エネルギー資材、工業資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。また、当連結会計年度より三和氈子香港有限公司を連結子会社としております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は97億9百万円（前連結会計年度比103.4%）となりました。

損益面におきましては、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切り下げの発生やPT.FUJIKO INDONESIAの本格稼働に伴う経費負担等により、営業損失28百万円（前連結会計年度は営業損失1億5百万円）、また、円高の進行により為替差損が発生したこともあり経常損失15百万円（前連結会計年度は経常利益81百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券売却益の計上があったものの、一部の有形固定資産の減損損失を計上したため、2億19百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン製品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は73百万円（前連結会計年度比102.2%増加）得ております。これは主に、減価償却費3億43百万円、減損損失2億59百万円、仕入債務の減少2億53百万円等によるものであります。また投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は4億円（前連結会計年度は3億30百万円減少）得ております。これは主に、定期預金の払戻による純収入が5億20百万円、有形固定資産の取得による支出1億38百万円等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は、3億14百万円（前連結会計年度は1億7百万円減少）使用しております。これは主に、長期借入金の返済による支出1億89百万円、社債償還による支出50百万円、リース債務の返済による支出37百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度における純資産の残高は90億93百万円となり、前連結会計年度より3億13百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億52百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高機能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額1億54百万円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループは、各セグメント間で共通利用する設備が大部分であるため、セグメント別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	環境・エネルギー 資材 工業資材 建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備 その他設備	388,298	199,972	185,351 (40,769) <968>	25,077	11,055	809,755	184
石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	278,233	254,595	527,383 (30,947)	10,664	2,324	1,073,202	79
一関工場 (岩手県一関市)	建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	213,855	44,796	91,500 (11,368)	—	533	350,685	38
館林事業所 (群馬県邑楽郡明和町)	工業資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	45,773	65,542	—	—	1,343	112,659	25
東京支店 (東京都台東区) 他全国4営業所	工業資材 建装・自動車資材 その他	その他設備	264,808	0	261,826 (2,101)	—	92	526,727	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、< >で外書しております。

3. 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材、その他で共通して利用しております。また、石岡工場及び一関工場の設備につきましては、主に建装・自動車資材及びその他で共通して利用しております。

4. 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)三和 フェルト	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	工業資材	生産設備	121,799	7,318	72,773 (1,447)	10,229	193	212,314	26

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

富士工香港有限公司及び三和氈子香港有限公司が香港で主に環境・情報通信資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士工 精密器材 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省 深圳市)	工業資材	生産設備	3,697	20,749	—	—	490	24,937	32
PT.FUJIKO INDONESIA	本社工場 (インドネシア ブカシ県)	環境エネルギー資材 工業資材	生産設備	148,825	9,369	480,480 (18,120)	132,809	1,671	773,157	45

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	環境・エネルギー資材 工業 資材 建装・自動 車資材 その他	不織布製造 設備改修	207,410	1,476	自己資金	平成28年 4月	平成28年 10月	生産体制の 効率化と品 質向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資 材 その他	不織布製造 設備改修	247,900	—	自己資金	平成28年 4月	平成28年 12月	生産体制の 効率化と品 質向上
	一関工場 (岩手県一関市)	建装・自動車資 材 その他	不織布製造 設備改修	16,700	—	自己資金	平成28年 4月	平成28年 9月	生産体制の 効率化と品 質向上
	館林事業所 (群馬県邑楽郡明和町)	工業資材 その他	不織布製造 設備改修	69,550	—	自己資金	平成28年 4月	平成28年 12月	生産体制の 効率化と品 質向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当する計画はありません。

在外子会社

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月6日	600,000	5,000,000	462,000	1,716,300	467,850	1,599,813

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行総数 400,000株
発行価額 1,540円
資本組入額 770円

入札によらない募集

発行総数 200,000株
発行価額 1,540円
資本組入額 770円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	7	27	2	2	397	446	—
所有株式数 (単元)	—	775	12	2,115	28	3	2,053	4,986	14,000
所有株式数 の割合(%)	—	15.54	0.24	42.42	0.56	0.06	41.18	100.00	—

(注) 自己株式340,536株は、「個人その他」に340単元、「単元未満株式の状況」に536株含まれております。
なお、自己株式340,536株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	855,000	17.10
勧友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	645,140	12.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	196,331	3.93
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.00
小林茂	新潟市西蒲区	85,000	1.70
楠本学	大阪市中央区	81,000	1.62
計	—	2,603,971	52.08

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式340,536株(6.81%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,646	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式536株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	340,000	—	340,000	6.80
計	—	340,000	—	340,000	6.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	518	299
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	340,536	—	340,536	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当8円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	37,275	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	588	530	598	598	700
最低(円)	492	392	450	483	440

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	516	518	520	500	463	476
最低(円)	503	504	494	450	440	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	野 添 誉 之	昭和29年8月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年4月 当社工業資材部長 平成10年2月 当社東京支店長 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社取締役東京営業統括担当 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任 当社東京営業担当 当社営業統括担当 平成18年7月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成21年4月	(注) 3	58
常務取締役	営業統括、市場開発、物流、購買担当	西 脇 敬	昭和34年11月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年2月 当社東京支店建装衣料資材部長 平成16年1月 当社東京営業統括部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役総経担当総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成22年4月 当社取締役総務本部長兼法務部長、購買部長 平成24年7月 当社取締役総務本部長兼法務部長 平成25年7月 当社取締役総務、購買担当兼法務部長 平成25年10月 当社取締役営業統括、市場開発、物流、購買担当(現任) 平成26年4月 当社常務取締役に(現任)	(注) 3	21
常務取締役	開発、製造、生産技術、品質保証、生販管理担当兼一関製造部長 兼 PT.FUJIKO INDONESIA コミサリス	稲 田 一 英	昭和36年2月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成12年7月 当社開発1部長 平成18年7月 当社取締役製造担当 平成21年5月 当社取締役開発担当 平成21年6月 当社取締役本社製造担当兼開発担当 平成22年4月 当社取締役開発本部長兼生販管理部担当 平成23年6月 当社取締役製造本部長兼生販管理部担当兼品質保証室担当 平成24年7月 当社取締役開発部、本社製造第1部、本社製造第2部、品質保証室担当 平成25年2月 当社取締役開発、製造、生産技術、品質保証室担当兼一関製造部長 兼 PT.FUJIKO INDONESIA コミサリス(現任) 平成25年10月 当社取締役開発、製造、生産技術、品質保証、生販管理担当兼一関製造部長 兼 PT.FUJIKO INDONESIA コミサリス(現任) 平成26年4月 当社常務取締役に(現任)	(注) 4	18
常務取締役	総務、経理・財務、業務担当兼企画室長 兼法務部長	村 田 義 樹	昭和32年4月25日生	昭和56年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成18年1月 同行公務第二部町村会館出張所長 平成20年6月 当社入社 総務部長 平成21年5月 当社企画室長 平成21年6月 当社取締役経理・財務担当兼企画室長 平成25年7月 当社取締役経理・財務、業務担当兼企画室長 平成25年10月 当社取締役総務、経理・財務、業務担当兼企画室長兼法務部長(現任) 平成26年4月 当社常務取締役に(現任)	(注) 3	12
取締役	東京営業部長、海外事業部長	村 井 健 三	昭和31年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京営業統括 情報通信資材部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼営業業務部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長兼東京営業部門長兼東京営業第1部長兼東京営業第2部長兼営業業務部長 平成24年7月 当社取締役営業本部長兼東京営業部長 平成25年2月 当社取締役営業本部長兼東京営業部長、海外事業部長 平成25年7月 当社取締役営業、市場開発、物流担当兼海外事業部長 平成25年10月 当社取締役東京営業部長兼海外事業部長(現任)	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	作 井 治 人	昭和29年10月31日生	昭和53年4月 住友生命保険(相)入社 平成11年7月 同社運用審査部次長 平成15年10月 同社総務部担当部長 社長秘書 平成21年7月 生命保険契約者保護機構事務局長 平成22年7月 住友生命保険(相)コンプライアンス総括部 平成24年3月 同社事業企画部 子会社監査役 平成27年3月 同社退社 平成27年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1, 3	—
監査役 (常勤)	—	野 瀬 義 一	昭和29年6月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成22年4月 当社総務部長 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	4
監査役	—	調 俊 彦	昭和35年3月26日生	昭和58年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和63年4月 第一紡績㈱入社 平成8年9月 米国イトンコーポレーション入社 平成13年6月 日銀バルブ㈱社外取締役 平成13年9月 日本イトン㈱代表取締役社長 平成20年1月 日本エマソン㈱エンベデッド事業部日本代表 平成24年6月 ロイドレジスター・クオリティ・アシュランス日本・韓国統括VP(現任) 平成27年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 2, 5	—
監査役	—	打 越 誠	昭和31年11月30日	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成12年2月 同行長野支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行長野支店長 平成14年7月 同行玉川支店長 平成16年5月 同行所沢支店長 平成18年7月 同行神戸中央支店長 平成19年10月 同行人事部付審議役みずほスタッフ㈱出向 平成20年2月 みずほスタッフ㈱常務取締役 平成22年6月 みずほドリームパートナー㈱代表取締役社長 平成28年6月 日本土地建物㈱顧問(現任) 平成28年6月 ㈱レイクウッド大多喜監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 2, 6	—
計						128

- (注) 1 取締役 作井 治人は、社外取締役であります。
- 2 監査役 調 俊彦、打越 誠は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は、取締役6名（提出日現在）で構成しており、迅速に経営判断できるようにしております。

毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業務の執行状況についても定期的に報告がなされ、議論し、対策等を検討しております。

各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。また、社外役員による監督機能を取り入れるため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は非常勤の社外監査役2名と常勤監査役1名の計3名が執務しております。

監査役は、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

社内監査については、内部監査室を設置しており、計画的に、また、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務・税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、充分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には、社外取締役1名及び社外監査役2名と締結しております。

内部統制システムの整備状況については次のとおりであります。

会社法第362条第5項に基づき、当社が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要な体制の整備（内部統制システム）に関する決議に基づき、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、基本方針を明らかにすると共に会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定め、本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者のもとで、可及的速やかに実行すべきものと、かつ、内部統制システムについての普段の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体質を作ることを目的としております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については次のとおりであります。

当社は、反社会的勢力が、社会の秩序や市民生活に脅威を与え、多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力と毅然とした態度で臨みその脅威に決して屈しないことを基本方針としております。

対応統括部署を総務部とし、「反社会的勢力・不当要求等のトラブル対策行動基準」を総務部員及び各部役職者に対し周知・徹底を図るとともに、警察や顧問弁護士等と連携し、全社的体制強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況については次のとおりであります。

当社は、社長を本部長とする、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、リスク管理規程を定め管理体制を構築し、危機管理にあたり、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は次のとおりであります。

監査役は、常時１名の常勤監査役が執務しており、原則として全ての取締役会をはじめとして、社内の重要会議にも積極的に参加することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

内部監査室（３名）は、随時必要な内部監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室は、会計監査人と連携をとり、情報を共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監理機能を充実させるため、社外取締役１名及び社外監査役２名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、非常勤であります。さらに、コーポレートガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの助言・監督や経営監視機能が十分に機能するよう現状の体制としております。また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、明確な具体的基準又は方針はないが、豊富な知識と人格を兼ね備え客観性・中立性の視点から職務を遂行できる能力を総合的に検討し選任するようにしております。

また、社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等につきましては、社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監視、監督し、関係部署と随時意見交換等を行い、共有すべき事項について相互に連携を図っております。社外監査役は取締役会、監査役会等に出席し報告内容等に対する質問・意見交換等を行い独立的な立場で監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室との情報交換内容や各監査結果は常勤監査役を通して都度社外監査役へ報告することにより相互連携を図っており、その監査結果を踏まえて内部統制部門に対する助言を行っております。

社外取締役 作井 治人氏は、長く住友生命保険相互会社に勤務され、金融法務から内部監査、コンプライアンス部門の経験を踏まえ、同子会社の監査役を務めておりましたことから、豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社のコーポレートガバナンス強化に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。また、当社と住友生命保険相互会社の間には資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社と作井 治人氏の間には、それ以外の意思決定に影響を与える人的関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 荒木 俊雄氏は、株式会社みずほ銀行、日本土地建物株式会社の要職を歴任し、会社経営に関する豊富な経験を有しておられ、この経験を生かし、当社の経営全般に対して監視及び提言をいただくことを期待し、社外監査役に選任しております。また、当社と株式会社みずほ銀行の間には、平成28年３月末時点において当社の株式を5.0%保有する資本的関係にあり、更に当社は同行から平成28年３月末時点において５億60百万円の借入金残高があります。日本土地建物株式会社は当社の株式を平成28年３月末時点18.3%保有する主要株主であります。同氏は株式会社みずほ銀行及び日本土地建物株式会社の業務執行者を退任して10年以上が経過しており、当社と同氏の間には、それ以外の意思決定に影響を与える人的関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 調 俊彦氏は、ロイドレジスター・クオリティ・アシュアランス（LRQA）日本・韓国の統括VPであり、その他外資系企業を中心に要職を歴任した企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。また、当社と同氏の間には、ISO9001の認証審査等における取引関係はありますが依存度は低いと考えており、当社と同氏の間には、それ以外の意思決定に影響を与える人的関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,480	111,480	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,520	17,520	—	—	—	2
社外役員	13,260	13,260	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針を定めており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

24銘柄

貸借対照表計上額の合計額

689,059千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニチリン	112,200	161,904	政策投資目的
東レ(株)	100,000	100,700	政策投資目的
ホソカワミクロン(株)	101,930	63,604	政策投資目的
旭硝子(株)	52,152	41,095	政策投資目的
永大化工(株)	122,000	35,746	政策投資目的
日本バイリーン(株)	49,000	29,106	政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,977	26,593	政策投資目的
(株)オリエンタルランド	600	21,828	政策投資目的
三京化成(株)	56,000	13,328	政策投資目的
(株)河合楽器製作所	5,400	12,754	政策投資目的
第一生命保険(株)	6,600	11,520	政策投資目的
日本ゼオン(株)	10,000	11,100	政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	9,387	政策投資目的
(株)みなと銀行	27,787	7,724	政策投資目的
千代田インテグレ(株)	1,320	3,838	政策投資目的
(株)りそなホールディングス	3,000	1,789	政策投資目的
興研(株)	1,000	1,609	政策投資目的
日本板硝子(株)	11,000	1,298	政策投資目的
美津濃(株)	1,692	1,059	政策投資目的
日本電信電話(株)	100	739	政策投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	495	政策投資目的
双日(株)	2,017	405	政策投資目的

(注) 1. 株式会社ニチリンは、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しております。

2. 株式会社河合楽器製作所は、平成26年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニチリン	112,200	142,718	長期保有により株式の安定をはかるため
東レ(株)	100,000	95,920	取引関係の維持、強化のため
ホソカワミクロン(株)	101,930	57,998	取引関係の維持、強化のため
永大化工(株)	122,000	36,600	長期保有により株式の安定をはかるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,977	21,176	取引銀行として関係強化のため
三京化成(株)	56,000	13,104	取引関係の維持、強化のため
(株)河合楽器製作所	5,400	10,692	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	6,960	取引銀行として関係強化のため
(株)みなと銀行	27,787	4,195	取引銀行として関係強化のため
千代田インテグレ(株)	1,320	3,301	取引関係の維持、強化のため
興研(株)	1,000	1,500	取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	3,000	1,204	取引銀行として関係強化のため
美津濃(株)	1,692	878	取引関係の維持、強化のため
双日(株)	2,017	465	取引関係の維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	329	取引銀行として関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額
						含み損益 減損処理額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	69,375	1,366	—	8,269	—

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤康仁氏、桂木茂氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

取締役の定款

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当につきまして、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	14,180	35,200	1,300
計	32,500	14,180	35,200	1,300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である新システム導入に係るアドバイザリー業務、内部統制文書修正に係るアドバイザリー業務、定興麗達制帽有限公司の持分売却に係るアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である新システム導入に係るアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等主催の各種研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,179	1,970,522
受取手形及び売掛金	2,896,841	2,789,076
電子記録債権	459,388	499,895
商品及び製品	1,286,311	1,299,742
仕掛品	335,717	325,899
原材料及び貯蔵品	541,013	481,000
繰延税金資産	95,597	98,818
その他	116,537	134,442
貸倒引当金	6,044	4,567
流動資産合計	8,018,541	7,594,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,185,799	² 3,206,038
減価償却累計額	1,652,168	1,739,760
建物及び構築物（純額）	1,533,631	1,466,278
機械装置及び運搬具	6,120,134	5,945,040
減価償却累計額	5,456,834	5,595,007
機械装置及び運搬具（純額）	663,300	350,032
土地	² 1,619,435	² 1,619,315
リース資産	235,730	254,238
減価償却累計額	53,600	81,635
リース資産（純額）	182,130	172,602
建設仮勘定	2,810	1,476
その他	220,407	223,067
減価償却累計額	202,144	207,630
その他（純額）	18,263	15,437
有形固定資産合計	4,019,570	3,625,143
無形固定資産		
のれん	52,878	26,439
リース資産	25,808	28,555
ソフトウェア	131,463	103,912
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	215,134	163,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,193	1,058,115
退職給付に係る資産	31,732	-
繰延税金資産	83,647	202,346
その他	¹ 106,332	¹ 179,103
貸倒引当金	45,600	13,780
投資その他の資産合計	1,327,306	1,425,785
固定資産合計	5,562,010	5,214,818
資産合計	13,580,552	12,809,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628,343	1,397,126
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 189,392	² 284,392
リース債務	37,705	40,501
未払法人税等	47,282	47,150
未払費用	107,777	105,392
賞与引当金	150,005	148,891
その他	205,096	145,356
流動負債合計	2,765,602	2,618,812
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	² 541,232	² 256,840
リース債務	179,078	175,888
退職給付に係る負債	475,653	555,775
その他	112,253	109,221
固定負債合計	1,408,217	1,097,725
負債合計	4,173,820	3,716,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,977,876	5,725,658
自己株式	222,092	222,392
株主資本合計	9,071,896	8,819,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,392	165,069
為替換算調整勘定	149,453	179,943
退職給付に係る調整累計額	31,010	71,280
その他の包括利益累計額合計	334,835	273,732
純資産合計	9,406,732	9,093,111
負債純資産合計	13,580,552	12,809,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,391,312	9,709,804
売上原価	1 7,633,123	1 7,831,412
売上総利益	1,758,188	1,878,392
販売費及び一般管理費	2, 3 1,863,236	2, 3 1,907,278
営業損失()	105,047	28,886
営業外収益		
受取利息	7,037	6,536
受取配当金	17,623	19,376
不動産賃貸料	79,566	81,077
為替差益	102,400	-
その他	20,804	14,582
営業外収益合計	227,432	121,573
営業外費用		
支払利息	20,745	22,783
売上割引	8,441	10,404
不動産賃貸原価	9,889	8,108
為替差損	-	66,211
その他	2,258	827
営業外費用合計	41,335	108,336
経常利益又は経常損失()	81,048	15,649
特別利益		
固定資産売却益	4 13	-
投資有価証券売却益	-	49,921
その他	-	620
特別利益合計	13	50,541
特別損失		
固定資産除却損	5 102	5 1,164
減損損失	-	259,177
特別損失合計	102	260,341
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	80,960	225,450
法人税、住民税及び事業税	68,639	70,676
法人税等調整額	513	76,516
法人税等合計	68,125	5,839
当期純利益又は当期純損失()	12,834	219,610
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	12,834	219,610

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	12,834	219,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,510	51,323
為替換算調整勘定	78,731	30,490
退職給付に係る調整額	41,027	40,269
その他の包括利益合計	1, 2 207,269	1, 2 61,103
包括利益	220,103	280,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,103	280,713
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,875,714	222,075	8,969,752
会計方針の変更による累積的影響額			126,607		126,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716,300	1,599,813	6,002,321	222,075	9,096,359
当期変動額					
剰余金の配当			37,280		37,280
親会社株主に帰属する当期純利益			12,834		12,834
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24,445	17	24,462
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	222,092	9,071,896

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,882	70,721	72,038	127,566	9,097,318
会計方針の変更による累積的影響額					126,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,882	70,721	72,038	127,566	9,223,925
当期変動額					
剰余金の配当					37,280
親会社株主に帰属する当期純利益					12,834
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,510	78,731	41,027	207,269	207,269
当期変動額合計	87,510	78,731	41,027	207,269	182,806
当期末残高	216,392	149,453	31,010	334,835	9,406,732

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	222,092	9,071,896
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,977,876	222,092	9,071,896
当期変動額					
剰余金の配当			37,279		37,279
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			219,610		219,610
連結範囲の変動			4,672		4,672
自己株式の取得				299	299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	252,217	299	252,517
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,725,658	222,392	8,819,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216,392	149,453	31,010	334,835	9,406,732
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,392	149,453	31,010	334,835	9,406,732
当期変動額					
剰余金の配当					37,279
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					219,610
連結範囲の変動					4,672
自己株式の取得					299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,323	30,490	40,269	61,103	61,103
当期変動額合計	51,323	30,490	40,269	61,103	313,620
当期末残高	165,069	179,943	71,280	273,732	9,093,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,960	225,450
減価償却費	340,587	343,396
減損損失	-	259,177
のれん償却額	26,439	26,439
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	25,912	54,933
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15,890	1,503
受取利息及び受取配当金	24,661	25,912
支払利息	20,745	22,783
投資有価証券売却損益 (は益)	-	49,921
有形固定資産売却損益 (は益)	13	-
固定資産除却損	102	1,164
売上債権の増減額 (は増加)	12,416	87,963
たな卸資産の増減額 (は増加)	371,279	5,996
仕入債務の増減額 (は減少)	17,186	253,485
長期前払費用の増減額 (は増加)	18,928	64,587
その他	18,815	45,798
小計	110,026	135,195
利息及び配当金の受取額	24,284	26,232
利息の支払額	20,684	22,529
法人税等の支払額	77,323	74,969
法人税等の還付額	-	9,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,302	73,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	970,000	450,000
定期預金の払戻による収入	970,000	970,000
有形固定資産の取得による支出	287,070	138,223
有形固定資産の売却による収入	13	-
無形固定資産の取得による支出	43,178	14,487
投資有価証券の取得による支出	-	301,000
投資有価証券の売却による収入	-	367,224
貸付けによる支出	-	400
貸付金の回収による収入	233	291
関係会社株式の取得による支出	-	32,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,002	400,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	189,392	189,392
セール・アンド・リースバックによる収入	140,741	-
リース債務の返済による支出	22,054	37,895
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	17	299
配当金の支払額	36,908	36,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,631	314,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,600	23,256
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	413,931	183,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,110	1,323,179
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,257
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,323,179	1 1,520,522

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

富士工香港有限公司

富士工精密器材(深圳)有限公司

株式会社三和フェルト

PT.FUJIKO INDONESIA

三和氈子香港有限公司

三和氈子香港有限公司については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司、PT.FUJIKO INDONESIA及び三和氈子香港有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下における簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた112千円は、「長期前払費用の増減額(は増加)」18,928千円、「その他」18,815千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1,265千円	32,476千円

- 2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	124,988千円	117,834千円
土地	72,773千円	72,773千円
計	197,762千円	190,608千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	22,724千円	14,732千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	7,992千円	7,992千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	9,373千円	64,648千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	348,720千円	355,098千円
役員報酬	153,878千円	156,054千円
給料	444,403千円	446,692千円
賞与引当金繰入額	52,720千円	52,694千円
退職給付費用	36,731千円	37,417千円
貸倒引当金繰入額	18,783千円	2,014千円
支払手数料	151,633千円	208,822千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	97,075千円	91,993千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	13千円	―千円
計	13千円	―千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	―千円	0千円
機械装置及び運搬具	13千円	915千円
その他	88千円	249千円
計	102千円	1,164千円

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業部門	用途	種類	金額
当社石岡工場	自動車資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	223,954千円
			リース資産	6,177千円
			その他	155千円
当社本社工場	環境資材		機械装置及び運搬具	24,108千円
	エネルギー資材		機械装置及び運搬具	3,178千円
	帽子帽材		機械装置及び運搬具	790千円
			その他	812千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額259,177千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121,142千円	33,677千円
組替調整額	—千円	42,873千円
計	121,142千円	76,550千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	78,731千円	30,490千円
組替調整額	—千円	—千円
計	78,731千円	30,490千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54,878千円	70,456千円
組替調整額	11,213千円	13,528千円
計	66,091千円	56,928千円
税効果調整前合計	265,965千円	102,988千円
税効果額	58,695千円	41,885千円
その他の包括利益合計	207,269千円	61,103千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	121,142千円	76,550千円
税効果額	33,632千円	25,227千円
税効果調整後	87,510千円	51,323千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	78,731千円	30,490千円
税効果額	—千円	—千円
税効果調整後	78,731千円	30,490千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	66,091千円	56,928千円
税効果額	25,063千円	16,658千円
税効果調整後	41,027千円	40,269千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	265,965千円	102,988千円
税効果額	58,695千円	41,885千円
税効果調整後	207,269千円	61,103千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	339,985	33	—	340,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

33株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,018	518	—	340,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

518 株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,293,179千円	1,970,522千円
計	2,293,179千円	1,970,522千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	970,000千円	450,000千円
現金及び現金同等物	1,323,179千円	1,520,522千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,293,179	2,293,179	—
(2)受取手形及び売掛金	2,896,841	2,896,841	—
(3)電子記録債権	459,388	459,388	—
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	301,550	310,650	9,099
其他有価証券	557,628	557,628	—
資産計	6,508,588	6,517,687	9,099
(5)支払手形及び買掛金	1,628,343	1,628,343	—
(6)短期借入金	350,000	350,000	—
(7)社債	150,000	150,291	291
(1年内償還予定を含む)			
(8)長期借入金	730,624	747,870	17,246
(1年内返済予定を含む)			
(9)リース債務	216,783	219,391	2,607
(1年内返済予定を含む)			
負債計	3,075,751	3,095,896	20,145
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,970,522	1,970,522	—
(2)受取手形及び売掛金	2,789,076	2,789,076	—
(3)電子記録債権	499,895	499,895	—
(4)投資有価証券			
其他有価証券	766,101	766,101	—
資産計	6,025,595	6,025,595	—
(5)支払手形及び買掛金	1,397,126	1,397,126	—
(6)短期借入金	350,000	350,000	—
(7)社債	100,000	100,199	199
(1年内償還予定を含む)			
(8)長期借入金	541,232	542,110	878
(1年内返済予定を含む)			
(9)リース債務	216,390	216,934	543
(1年内返済予定を含む)			
負債計	2,604,749	2,606,371	1,622
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)リース債務

リース債務の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	平成27年 3 月31日	平成28年 3 月31日
非上場株式	242,014	242,014
優先出資証券	50,000	50,000
合計	292,014	292,014

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	2,293,179	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,896,841	—	—	—
電子記録債権	459,388	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	300,000	—
合計	5,649,408	—	300,000	—

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	1,970,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,789,076	—	—	—
電子記録債権	499,895	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
合計	5,259,494	—	—	—

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—
社債	50,000	100,000	—	—	—	—
長期借入金	189,392	284,392	78,140	71,400	71,400	35,900
リース債務	37,611	33,300	30,748	26,160	22,277	66,685
合計	627,003	417,692	108,888	97,560	93,677	102,585

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	284,392	78,140	71,400	71,400	35,900	—
リース債務	40,501	37,949	33,361	28,308	20,964	55,303
合計	774,893	116,086	104,761	99,708	56,864	55,303

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
社債	301,550	310,650	9,099
合計	301,550	310,650	9,099

2 その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	501,906	201,326	300,580
その他	—	—	—
小計	501,906	201,326	300,580
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	55,721	59,437	3,716
その他	—	—	—
小計	55,721	59,437	3,716
合計	557,628	260,764	296,864

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額242,014千円)及びその他(連結貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	407,123	170,662	236,460
その他	100,740	100,000	740
小計	507,863	270,662	237,200
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	59,297	74,174	14,876
その他	198,940	200,950	2,010
小計	258,237	275,124	16,886
合計	766,101	545,787	220,313

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額242,014千円)及びその他(連結貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	100,000	105,960	5,960

売却の理由

当連結会計年度において、財務体質の強化及び資産の効率化を図るために、満期保有目的の債券の一部を売却しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	58,800	42,873	—
社債	202,464	1,087	—
合計	261,264	43,961	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	492,900	321,500	(注)
	受取変動・支払固定				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	321,500	250,100	(注)
	受取変動・支払固定				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、勤続期間3年以上の従業員に対し、ポイント制度に基づき退職金を支給することとなっております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日
	至 平成27年 3月31日)	至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,157,049	937,349
会計方針の変更による累積的影響額	196,564	—
会計方針の変更を反映した期首残高	960,485	937,349
勤務費用	76,145	75,740
利息費用	9,604	9,525
数理計算上の差異の発生額	11,810	62,355
過去勤務費用の発生額	21,887	—
退職給付の支払額	75,187	23,358
為替換算調整	—	239
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	2,257
退職給付債務の期末残高	937,349	1,063,630

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日
	至 平成27年 3月31日)	至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	481,386	501,330
期待運用収益	9,627	10,026
数理計算上の差異の発生額	21,179	8,101
事業主からの拠出額	25,597	22,932
退職給付の支払額	36,461	11,679
年金資産の期末残高	501,330	514,508

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	469,598	531,922
年金資産	501,330	514,508
	31,732	17,413
非積立型制度の退職給付債務	467,751	531,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436,018	549,122
退職給付に係る負債	467,751	549,122
退職給付に係る資産	31,732	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436,018	549,122

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日
	至 平成27年 3月31日)	至 平成28年 3月31日)
勤務費用	76,145	75,740
利息費用	9,604	9,525
期待運用収益	9,627	10,026
数理計算上の差異の費用処理額	11,618	15,915
過去勤務費用の費用処理額	405	2,386
確定給付制度に係る退職給付費用	87,335	88,768

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日
	至 平成27年 3月31日)	至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	21,482	2,386
数理計算上の差異	44,609	54,541
合計	66,091	56,928

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	21,482	19,095
未認識数理計算上の差異	67,234	121,775
合計	45,752	102,680

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	35%	37%
株式	22%	20%
生保一般勘定	41%	41%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

（注）生保一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.0%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日
	至 平成27年 3 月31日)	至 平成28年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,737	7,902
退職給付費用	3,164	1,008
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	2,257
退職給付に係る負債の期末残高	7,902	6,653

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	7,902	6,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,902	6,653
退職給付に係る負債	7,902	6,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,902	6,653

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,164千円 当連結会計年度1,008千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49,101千円	44,810千円
未払事業税	3,775千円	5,514千円
棚卸資産評価損	23,608千円	42,544千円
退職給付に係る負債	153,231千円	168,969千円
未払役員退職慰労金	5,131千円	4,869千円
投資有価証券評価損	16,224千円	15,196千円
貸倒引当金	14,909千円	5,589千円
減損損失	—千円	83,788千円
繰越欠損金	66,621千円	89,205千円
その他	36,002千円	7,268千円
繰延税金資産小計	368,606千円	467,758千円
評価性引当額	98,666千円	111,349千円
繰延税金資産合計	269,940千円	356,409千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	80,471千円	55,243千円
退職給付に係る資産	10,224千円	—千円
繰延税金負債合計	90,695千円	55,243千円
繰延税金資産の純額	179,244千円	301,165千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3%	—%
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	10.8%	—%
住民税均等割額	14.2%	—%
評価性引当額の増減	44.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	26.9%	—%
研究開発費等税額控除	—%	—%
のれん償却額	11.6%	—%
海外子会社の税率差異	6.3%	—%
受取配当金の消去	7.0%	—%
税額控除	26.9%	—%
その他	7.9%	—%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	84.2%	—%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失の為記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,039千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が18,527千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が3,016千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額(貸方)が528千円減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,580千円（賃貸収益は営業外収益68,028千円に、賃貸費用は営業外費用7,447千円に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,919千円（賃貸収益は営業外収益68,028千円に、賃貸費用は営業外費用8,108千円に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	45,509	45,509
	期中増減額	—	—
	期末残高	45,509	45,509
期末時価		1,080,000	1,080,000

(注) 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントの業績をより的確に把握するため、全社費用等の配賦方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が147,806千円減少し、「工業資材」のセグメント利益が77,913千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント利益が95,876千円減少し、「その他」のセグメント利益が35,204千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,644	3,177,955	3,829,894	8,809,494	581,818	9,391,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,644	3,177,955	3,829,894	8,809,494	581,818	9,391,312
セグメント利益	193,642	495,611	424,687	1,113,940	86,518	1,200,459
その他の項目						
減価償却費	62,239	99,281	130,414	291,936	4,696	296,633

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注)2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはならないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,895,400	3,665,575	3,534,444	9,095,420	614,384	9,709,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,895,400	3,665,575	3,534,444	9,095,420	614,384	9,709,804
セグメント利益	36,760	509,716	216,162	762,639	71,225	833,865
セグメント資産	1,171,866	3,575,977	2,888,471	7,636,315	288,289	7,924,605
その他の項目						
減価償却費	57,875	121,004	143,108	321,988	4,639	326,627
減損損失	27,286	—	230,288	257,574	1,602	259,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,809,494	9,095,420
「その他」の区分の売上高	581,818	614,384
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	9,391,312	9,709,804

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,113,940	762,639
「その他」の区分の利益	86,518	71,225
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	1,095,898	813,764
棚卸資産の調整額	193,336	54,921
その他の調整額	16,272	5,934
連結財務諸表の営業損失()	105,047	28,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	7,636,315
「その他」の区分の資産	—	288,289
全社資産(注)	—	5,008,541
棚卸資産の調整額	—	123,498
連結財務諸表の資産合計	—	12,809,648

(注) 全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産及び各セグメントに配賦できないたな卸資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	291,936	321,988	4,696	4,639	43,954	16,769	340,587	343,396
減損損失	—	257,574	—	1,602	—	—	—	259,177

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
3,191,957	793,872	33,740	4,019,570

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	1,005,311	建装・自動車資材
泉(株)	956,660	環境・エネルギー資材

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
2,826,168	773,157	25,818	3,625,143

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	1,059,104	建装・自動車資材
泉(株)	899,646	環境・エネルギー資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額	—	26,439	—	26,439	—	—	26,439
当期末残高	—	52,878	—	52,878	—	—	52,878

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額	—	26,439	—	26,439	—	—	26,439
当期末残高	—	26,439	—	26,439	—	—	26,439

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,018.62円	1,951.54円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	2.75円	47.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	12,834	219,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	12,834	219,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,659	4,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第10回 無担保社債	平成25年 8月23日	100,000	100,000 (100,000)	年0.50	無担保社債	平成28年 8月23日
株式会社三和フェルト	第2回信用保証協会 保証付私募債	平成23年 6月30日	50,000	—	年0.93	無担保社債	平成27年 6月30日
合計	—	—	150,000	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	189,392	284,392	0.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	37,705	40,501	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	541,232	256,840	0.68	平成32年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,078	175,888	—	平成37年8月25日
その他有利子負債				
預り保証金	4,312	4,313	0.02	—
合計	1,301,720	1,111,936	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,140	71,400	71,400	35,900
リース債務	37,949	33,361	28,308	20,964

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,223,132	4,595,874	7,192,296	9,709,804
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期(当期)純損失金額 () (千円)	51,507	25,026	82,987	225,450
親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期(当期) 純損失金額 () (千円)	42,956	54,691	13,499	219,610
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損失 金額 () (円)	9.22	11.74	2.90	47.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 () (円)	9.22	2.52	14.63	50.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,438	1,554,279
受取手形	875,680	946,419
電子記録債権	459,388	499,895
売掛金	¹ 1,891,238	¹ 1,726,995
商品及び製品	1,224,357	1,186,805
仕掛品	300,676	296,913
原材料及び貯蔵品	497,951	407,514
前払費用	35,989	35,879
1年内回収予定の長期貸付金	86,508	—
繰延税金資産	67,740	87,160
未収入金	¹ 14,940	¹ 15,711
未収還付法人税等	12,639	8,253
その他	¹ 17,752	¹ 15,332
貸倒引当金	5,142	4,726
流動資産合計	7,384,158	6,776,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,146,524	1,100,681
構築物	92,964	90,287
機械及び装置	625,496	312,876
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,087	12,906
土地	1,066,060	1,066,060
リース資産	19,073	29,564
建設仮勘定	2,810	1,476
有形固定資産合計	2,968,018	2,613,853
無形固定資産		
ソフトウェア	126,637	96,766
リース資産	25,808	28,555
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	157,246	130,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,193	1,058,115
関係会社株式	876,812	1,390,677
出資金	80	80
長期貸付金	¹ 350,710	1,182
破産更生債権等	42,735	10,974
長期前払費用	1,823	66,410
前払年金費用	95,396	66,485
繰延税金資産	66,178	163,483
その他	28,013	32,952
貸倒引当金	42,736	10,976
投資その他の資産合計	2,570,206	2,779,385
固定資産合計	5,695,471	5,523,362
資産合計	13,079,630	12,299,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,151,672	967,823
買掛金	¹ 473,059	¹ 398,283
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	181,400	276,400
リース債務	16,046	18,284
未払金	¹ 119,266	¹ 90,631
未払法人税等	11,078	16,336
預り金	8,284	8,152
未払費用	98,804	95,688
前受収益	5,669	9,983
賞与引当金	134,519	131,611
その他	46,520	15,327
流動負債合計	2,596,321	2,478,522
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	526,500	250,100
退職給付引当金	485,662	508,887
リース債務	32,235	51,203
その他	102,639	102,640
固定負債合計	1,247,038	912,831
負債合計	3,843,359	3,391,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金	110,000	110,000
別途積立金	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金	365,982	89,777
利益剰余金合計	5,925,857	5,649,652
自己株式	222,092	222,392
株主資本合計	9,019,877	8,743,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,392	165,069
評価・換算差額等合計	216,392	165,069
純資産合計	9,236,270	8,908,443
負債純資産合計	13,079,630	12,299,796

【損益計算書】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	2	8,810,302	2 8,911,461
売上原価	2	7,333,096	2 7,449,600
売上総利益		1,477,206	1,461,861
販売費及び一般管理費	1	1,598,063	1 1,620,960
営業損失()		120,857	159,099
営業外収益			
受取利息及び配当金	2	40,396	2 41,276
有価証券利息		6,293	5,985
不動産賃貸料		79,566	81,077
為替差益		114,692	-
その他		21,921	17,236
営業外収益合計		262,871	145,575
営業外費用			
支払利息		16,128	14,480
社債利息		942	955
売上割引		8,441	10,404
不動産賃貸原価		9,889	8,108
為替差損		-	58,405
その他		1,704	511
営業外費用合計		37,106	92,867
経常利益又は経常損失()		104,907	106,391
特別利益			
投資有価証券売却益		-	49,921
その他		-	620
特別利益合計		-	50,541
特別損失			
固定資産除却損		102	915
減損損失		-	259,177
特別損失合計		102	260,092
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		104,805	315,941
法人税、住民税及び事業税		11,475	11,308
法人税等調整額		3,471	88,326
法人税等合計		14,946	77,017
当期純利益又は当期純損失()		89,858	238,924

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	186,796	5,746,671
会計方針の変更による累積的影響額							126,607	126,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	313,403	5,873,278
当期変動額								
剰余金の配当							37,280	37,280
当期純利益							89,858	89,858
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	52,578	52,578
当期末残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	365,982	5,925,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222,075	8,840,709	128,882	128,882	8,969,591
会計方針の変更による累積的影響額		126,607			126,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,075	8,967,316	128,882	128,882	9,096,198
当期変動額					
剰余金の配当		37,280			37,280
当期純利益		89,858			89,858
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			87,510	87,510	87,510
当期変動額合計	17	52,561	87,510	87,510	140,071
当期末残高	222,092	9,019,877	216,392	216,392	9,236,270

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	365,982	5,925,857
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	365,982	5,925,857
当期変動額								
剰余金の配当							37,279	37,279
当期純損失（　）							238,924	238,924
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	276,204	276,204
当期末残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	89,777	5,649,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222,092	9,019,877	216,392	216,392	9,236,270
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	222,092	9,019,877	216,392	216,392	9,236,270
当期変動額					
剰余金の配当		37,279			37,279
当期純損失（ ）		238,924			238,924
自己株式の取得	299	299			299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,323	51,323	51,323
当期変動額合計	299	276,503	51,323	51,323	327,827
当期末残高	222,392	8,743,373	165,069	165,069	8,908,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権および債務

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下における簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
短期金銭債権	268,781千円	118,329千円
短期金銭債務	34,217千円	8,539千円
長期金銭債権	349,636千円	—千円

2 保証債務

当社の子会社のリース会社からの割賦債務等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
富士工精密器材(深圳)有限公司	11,539千円	7,725千円
PT.FUJIKO INDONESIA	148,947千円	123,195千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)
運賃及び荷造費	326,216千円	320,278千円
給料及び手当	361,403千円	361,301千円
賞与引当金繰入額	43,871千円	43,931千円
退職給付費用	34,320千円	33,839千円
減価償却費	64,394千円	73,874千円
貸倒引当金繰入額	19,103千円	893千円
支払手数料	137,025千円	184,581千円

おおよその割合

販売費	53%	51%
一般管理費	47%	49%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	399,128千円	294,292千円
仕入高	160,878千円	307,728千円
営業取引以外の取引による取引高	25,015千円	25,584千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
子会社株式	876,812	1,390,677

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	44,418千円	40,549千円
棚卸資産評価額	17,057千円	38,049千円
退職給付引当金	156,480千円	155,617千円
未払役員退職慰労金	5,131千円	4,869千円
投資有価証券評価損	20,202千円	19,173千円
貸倒引当金	14,627千円	5,638千円
減損損失	—千円	83,788千円
繰越欠損金	3,478千円	11,263千円
その他	20,266千円	4,652千円
繰延税金資産小計	281,662千円	363,603千円
評価性引当額	36,534千円	37,383千円
繰延税金資産合計	245,127千円	326,219千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	80,471千円	55,243千円
前払年金費用	30,736千円	20,331千円
繰延税金負債合計	111,208千円	75,575千円
繰延税金資産の純額	133,919千円	250,644千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	—%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.3%	—%
住民税均等割額	10.8%	—%
評価性引当額の増減	66.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	19.1%	—%
税額控除	20.8%	—%
その他	0.7%	—%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.3%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失の為、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,949千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が17,965千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が3,016千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,146,524	12,994	0	58,837	1,100,681	1,414,767
	構築物	92,964	7,290	—	9,967	90,287	213,736
	機械及び装置	625,496	101,978	252,946 (252,031)	161,652	312,876	5,522,611
	車両運搬具	0	—	—	—	0	32,176
	工具、器具及び備品	15,087	4,051	967 (967)	5,265	12,906	200,929
	土地	1,066,060	—	—	—	1,066,060	—
	リース資産	19,073	28,517	6,177 (6,177)	11,849	29,564	36,994
	建設仮勘定	2,810	135,251	136,585	—	1,476	—
	計	2,968,018	290,083	396,677 (259,177)	247,570	2,613,853	7,421,216
無形固定資産	ソフトウェア	126,637	8,701	—	38,571	96,766	—
	リース資産	25,808	9,872	—	7,126	28,555	—
	電話加入権	4,800	—	—	—	4,800	—
	ソフトウェア仮勘定	—	8,701	8,701	—	—	—
	計	157,246	27,274	8,701	45,697	130,122	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社簿物ラインクロスラッパ更新	47,987千円
	本社F Nラインカード機等修繕	12,771千円

ソフトウェア	新基幹システム構築	6,781千円
--------	-----------	---------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,879	4,729	36,906	15,702
賞与引当金	134,519	131,611	134,519	131,611
退職給付引当金	485,662	34,903	11,679	508,887

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.fujico-jp.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) 平成27年 6 月29日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及び添付書類

平成27年 6 月29日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第 1 四半期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日) 平成27年 8 月12日近畿財務局長に提出

第66期第 2 四半期(自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) 平成27年11月13日近畿財務局長に提出

第66期第 3 四半期(自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日) 平成28年 2 月10日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年 7 月1日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桂 木 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジコーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桂 木 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。